

就労選択支援事業所の申請調書

1	法人名称	株式会社DIPPS			
2	就労選択支援事業所の名称	Abbey			
3	就労選択支援事業所の所在地の状況	☐ 実施主体となる事業所と同一場所（所在地： ） ☒ 実施主体となる事業所とは別の場所（所在地：名古屋市中白区依表山一丁目1753番地 悠幸ビル1F ）			
4	実施主体となる事業所の名称	就労・コミュニティセンターAbbey表山			
5	実施主体事業所のサービス種類（該当に✓）	☐ 就労移行支援 ☐ 就労継続支援A型 ☒ 就労継続支援B型 ☐ その他（ ）			
6	実施主体の事業実施状況	就労移行支援の場合	前年度の就労定着率が4割以上であること （市内事業所の概ね6割が該当）	☐ 該当 ☐ 非該当	
		就労継続支援A型の場合	前年度の評価点が130点以上（市内事業所の概ね6割が該当）、かつ、スコア表の生産活動の項目が50点以上（50点未満は基準違反）であること	☐ 該当 ☐ 非該当	
		就労継続支援B型の場合	前年度の平均工賃月額が2万円以上であること （市内事業所の概ね6割が該当）	☒ 該当 ☐ 非該当	
7	当法人において就労選択支援事業を実施する目的や理念	法人開設以来、就労支援事業所を運営を通して、就労を希望する障害のある方ができる作業と作業内容のマッチングや訓練などについて取り組んできた。今後はより幅広い選択肢と挑戦する機会を増やすべく関係機関と連携し地域に貢献していく			
8	就労アセスメント環境	就労アセスメントの作業場面の確保状況（以下のうち、5項目以上に対応できること）	自己の就労選択支援事業所で実施可能 【該当する場合は○を記入】	当法人内の別事業所で実施可能 【実施する事業所の名称を記入】	近隣の協力事業所（他の障害福祉サービス事業所等関係機関・一般企業等）で実施可能 【実施する事業所の所在地及び名称を記入】
		事務作業（伝票仕分け、記帳、あて名書きなど）		就労・コミュニティセンターAbbey表山 就労・コミュニティセンターAbbey	
		PC作業（入力作業、画像の編集など）	○		
		軽作業（箱折り、袋詰め、部品組立てなど）			株式会社マーゼンプロダクツ 愛知県日進市藤枝町小山645
		縫製、手芸品等の制作、販売		就労・コミュニティセンターAbbey表山	
		クッキーなど食品の製造、販売			社会福祉法人至徳会 FLATHACHIROKU 名古屋市中区久田五丁目1-17
		飲食店での調理、接客		就労・コミュニティセンターAbbey表山	
		清掃作業	○		
		農作業			NPO法人花と緑と健康のまちづくりフォーラム 名古屋市中東区豊が丘2602
		就労選択支援が用いる予定のアセスメント手法、アセスメントシート、マニュアルの整備状況	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センターの『就労支援のためのアセスメントシート』を参考に準備を検討中		（注）準備しているアセスメントの概要を左に記入するとともに、必要に応じて参考資料を添付してください。
		実施主体が過去に実施した就労アセスメントの実績	事業所としての実績はなし		（注）具体的に内容及び件数を記入してください。
9	地域との連携体制	自立支援連絡協議会との連携	・天白区自立支援協議会主催の第一回つながりフェスタ（R8.3.20）にブースと物販で出展 ・表山コミセンのマルシェに出展（直近ではR8.2月と3月） ・天白図書館の団体貸し出しの登録をして、事業所カフェ店内に図書コーナーを設置予定。		（注）具体的な連携の内容を3項目以上記入してください。
		近隣の障害者雇用を実施する企業等との連携	・法人として、手作りパン工房ジュミネさんと連携し、市内高等学校での購買にてパンの販売 ・法人として、株式会社SBICと宅配弁当のフランチャイズ契約をし、就労支援の場としている。 ・グループ法人のSevendots合同会社が開設予定の飲食店にて、就労支援事業所ではない場所として就労を希望される障害者の働く機会と挑戦の場を作る（令和8年7月オープン予定）		（注）具体的な連携先及びその内容を3か所以上記入してください。
10	実施主体が提供するサービスについての第三者評価の実施状況	実施の有無（該当に✓）： ☐ 実施済み ☒ 未実施 ・実施した直近の年月日： ・実施した評価機関の名称： ・評価結果の家事状況（公表の方法）：			
11	情報公表の状況（WAM-NET等への公表状況、財務諸表の公表状況）（該当に✓）	WAM-NETへの公表： ☒ 公表済み ☐ 未公表 法人の財務諸表の公表： ☒ 公表済み ☐ 未公表			
12	特記事項				

※ 上記の調査項目は、地域において就労選択支援に期待される、専門的かつ中立的な役割を果たせるかという観点において重視される項目であることから、指定を受けた際には利用者の事業所選択に資することを目的として、この申請調書をウェルネットなどにおいて公表します。